

第5期(令和6年度)

(令和6(2024)年10月1日～令和7(2025)年9月30日)

事業報告書

当協会は第4期(令和5(2023)年度)事業計画に基づき、以下の運営方針に従った各種事業を実施し、後述する通り、概ね当初計画どおりの成果を上げることができた。

<協会運営方針>

- ① 我が国及び世界における循環経済社会のあり方を研究し、目指すべき循環経済社会、またこの実現に寄与する循環経済型ビジネスモデル、実装に向けた課題等を具体化、可視化する。
- ② 循環経済型ビジネスの理解と定着、またそうした協力関係・コンソーシアムの形成に向けた国内外企業・団体・個人への支援を行う。
- ③ 循環経済社会の実現及び拡大をはかるため、各種情報発信やルール形成に向けた国内外関係機関との協力を推進する。

1. 実施事業の概要

1.1. 循環経済に関わる調査研究・情報提供

国内外動向の情報収集を行い、2週間に1回の頻度(毎月第2・4金曜日)で会員企業に対してメールマガジンの形式で配信した。具体的には、米国、EU、ドイツ、フランス、英国、中国、カナダ、ブラジル、オーストラリア、シンガポールにおける各国政府等の報道発表等の情報を定点観測し、その中から特に循環経済に関連した法政策の情報を抽出して配信した。その他、協会の活動状況に関する情報、会員から提供された情報の配信も実施した。

循環経済協会に関する最新動向や注目すべきテーマに関する情報を発信するため、当協会理事や招聘研究員等が「一般社団法人循環経済協会レポート」を執筆したほか、当協会理事や事務局員等が「一般社団法人循環経済協会 Conference/Workshop Summary」を執筆し、会員にこれらレポートを配信した。これまでに執筆されたレポートは以下の通りである。

■「一般社団法人循環経済協会レポート」一覧

公開日	執筆者	タイトル
令和 6（2024）年 12 月 25 日	増井慶次郎	循環経済社会実現に向けた産総研と日立的挑戦

■「一般社団法人循環経済協会 Conference／Workshop Summary」一覧

公開日	執筆者	タイトル
令和 6（2024）年 12 月 8 日	谷川翠	NRW.Global Business Japan 炉端会議 サステナブルな未来参加報告
令和 7（2025）年 5 月 9 日	佐藤春乃	G7 資源効率性アライアンス（G7ARE）ワー クショップ 「循環性指標とレポーティング」参加報告
令和 7（2025）年 9 月 2 日	谷川翠 坂巻嗣宗	人とくるまのテクノロジー展 2025 YOKOHAMA 参加報告
令和 7（2025）年 10 月 10 日	清水孝太郎 梶田詩織	J4CE 第 18 回官民対話 参加報告

また、「循環経済に関する内外関係機関（政府・標準化関連機関）等との交流及び協力」に関する事業として位置付けられる「循環経済分野に関する国際戦略研究会」の運営は、引き続き一般社団法人産業環境管理協会と共同で運営するものの、産業セクター別にみる循環経済型ビジネスのケーススタディ、業種横断的な要素の具体化、循環経済型ビジネスの形態である Value network の必要要件に関わる標準化の骨子に関する検討等についても同研究会で議論を開始した。具体的には循環経済型ビジネスの具体的な事例紹介及びそれをもとにした模擬演習を行った。

1.2. 循環経済に関わる講演会や研修会の実施

当協会は令和 6（2024）年度に、循環経済に関するセミナーを以下の通り実施した。

<セミナー1>

当協会は、循環経済に関する国際標準化を行う ISO/TC323（循環経済）の活動状況及び開発中の国際規格の概要等を広く共有することを目的として、令和 6（2024）年 12 月 3 日（火）に「ISO/TC323（循環経済）の国際標準化動向（2024 年）」を開催した。なお、同セミナーはオンラインのウェビナー方式で実施し、約 80 名（時間帯で変動あり）が同セミナーに参加した。

当協会が主催し、経済産業省、環境省、（一社）日本経済団体連合会、（一社）産業環境管理協会、（一財）日本規格協会、早稲田大学オープンイノベーション戦略研究機構循環バリューチェーンコンソーシアム、（一社）資源・素材学会包括的資源利用システム部門

委員会、レアメタル研究会の後援をいただいた。

セミナーでは、外部から講演者を招き、ISO/TC323（循環経済）の各 WG（作業部会）における国際標準化活動の現状や課題に関するご講演をいただいた。参加者に対して行ったアンケートでは、多数の出席者からセミナーの内容に満足との回答があった。

<セミナー2>

当協会は、令和 7（2025）年 8 月 27 日（水）に「自社からはじめる循環経済型ビジネスのポイント～Value Network の最前線」を開催した。同セミナーは三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング会議室及び Zoom のハイブリッド形式で実施し、約 50 名（時間帯で変動あり）が同セミナーに参加した。

当協会が主催し、（一社）日本経済団体連合会、（一社）産業環境管理協会、（一財）日本規格協会、早稲田大学オープンイノベーション戦略研究機構循環バリューチェーンコンソーシアム、（一社）資源・素材学会包括的資源利用システム部門委員会、レアメタル研究会の後援をいただいた。

現在、バリューネットワークという概念やバリューネットワークをどのように構築したらよいか等は広く認識されていない状況にあるなか、外部講師を招き、異業種間でバリューネットワークの優良事例を共有し、バリューネットワークのあるべき姿や、バリューネットワークの構築や維持における課題等を議論した。参加者に対して行ったアンケートでは、多数の出席者からセミナーの内容に満足との回答があった。

1.3. 循環経済に関する内外関係機関（政府・標準化関連機関）等との交流および協力

国際標準化活動に関わる各種協力（エキスパートの派遣や情報提供等）に関して、経済産業省、環境省、一般社団法人産業環境管理協会、一般財団法人日本規格協会等と意見交換を行った。素材・製品別の循環経済型ビジネスのあり方や課題の討議、循環経済に関する規格における対応戦略の検討、我が国が率先して国際標準化していくべきテーマ等の議論や提案をするための委員会として「循環経済分野に関する国際戦略研究会」を一般社団法人産業環境管理協会と共同で運営した。また、二次原料に関する規格の策定にあたり、我が国企業における経験や知見を活用しながら、我が国産業が劣後しない規格策定の方向性及び対応戦略を検討するための委員会として「JWG14 対応支援委員会」を一般社団法人産業環境管理協会と共同で運営した。このほか、「自動車部品等 Value Network 委員会(守秘委員会)」「循環経済型ビジネス共通基盤規格に係る連携推進委員会(守秘委員会)」「建築資材等 Value Network 委員会(守秘委員会)」を設置・運営した。

連携協定に基づき一般社団法人産業環境管理協会、一般財団法人日本規格協会、台湾循環経済学会及び一般社団法人スマートシティ・インスティテュートとの協力及び意見交換等を行った。また、前年度に引き続き、環境省、経済産業省及び一般社団法人日本経済団体連合会が 2021 年に創設した循環経済パートナーシップ（J4CE）に参画したほか、経済

産業省が策定した「成長志向型の自律経済戦略」に基づいて設立されたサーキュラーパートナーズ（CPs）にも参画している。

1.4. 循環経済に関する会員の知見交流活動

循環経済などに関連して、当協会会員への知見獲得機会の提供、会員相互の交流機会の提供、新たな創発的活動のきっかけづくりを行うことを目的として、座談会を開催した。令和6（2024）年度は12回開催した。

2. 協会運営

2.1. 理事・監事等

令和 7（2025）年 9 月 30 日時点で、理事 3 名、監事 1 名、事務局長 1 名が任命されている（全て非常勤）。令和 5（2023）年度は今後の事業を円滑に進めるための運営体制や基盤等の構築を行った。

役職	氏名
理事（会長）	中村 崇
理事	張田 真
理事（事務局担当業務執行理事）	清水 孝太郎
監事	須藤 健
事務局長	迫田 瞬

2.2. 社員総会・理事会等

2.2.1. 社員総会

第 5 回社員総会：令和 6（2024）年 12 月 6 日

2.2.2. 理事会

第 29 回理事会：令和 6（2024）年 11 月 8 日

第 30 回理事会：令和 6（2024）年 11 月 21 日

第 31 回理事会：令和 6（2024）年 12 月 6 日

第 32 回理事会（決議の省略の方法による）：令和 7（2025）年 1 月 4 日（提案書回付日）

第 33 回理事会（決議の省略の方法による）：令和 7（2025）年 2 月 3 日（提案書回付日）

第 34 回理事会（決議の省略の方法による）：令和 7（2025）年 3 月 27 日（提案書回付日）

第 35 回理事会（決議の省略の方法による）：令和 7（2025）年 4 月 21 日（提案書回付日）

第 36 回理事会（決議の省略の方法による）：令和 7（2025）年 6 月 17 日（提案書回付日）

第 37 回理事会（決議の省略の方法による）：令和 7（2025）年 7 月 29 日

第 38 回理事会（決議の省略の方法による）：令和 7（2025）年 8 月 29 日（提案書回付日）

第 39 回理事会（決議の省略の方法による）：令和 7（2025）年 9 月 30 日

2.3. 運営体制

2.3.1. 事務局運営

効率的な事務局運営を行うため、社員総会（令和 3（2021）年 4 月 2 日）における決議を経た上で、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社と契約を締結し、事務局運営業務を委託した。

2.3.2. 体制の運営状況

■ 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款等に遵守するよう、定款のほか、関連する規則・規程類として、決裁規程、経理規程、理事会規程、役員等報酬規則、役員等費用支給規程を整備し、会長を責任者として協会内で運用する。

■ 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

事務局運営業務を担う三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社の情報セキュリティ体制に準じた方法で、必要な管理体制、保存及び管理ルールを定め、会長及び事務局担当業務執行理事を責任者として、情報を協会内で保存・管理する。

■ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

収支予算及び収支報告を適切に行うよう、収支予算を立案して理事会で審議するほか、決裁規程、経理規程を整備し、会長及び事務局担当業務執行理事を責任者として協会内で運用する。また、予算執行が適切に行われるよう、決裁規程を整備し、同様に会長及び事務局担当業務執行理事を責任者として協会内で運用する。

■ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年度の事業計画書を作成し、理事会で審議するほか、事務局業務を十分な業務執行能力を有する事業者へ委託することで、非常勤理事であっても効率的な職務執行を確保する。

■ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当協会に使用人は置いていない。

■ 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

理事が個別に監事に報告可能な体制を整備し運用している。また、監事に報告をしたものが不利な取り扱いを受けることはない旨を周知している。なお、当協会に使用人は置いていない。

- 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監事を含む役員等に支給する費用を明確にするため、役員等費用支給規程を整備し、会長及び事務局担当業務執行理事を責任者として協会内で運用する。

- その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

理事会等において、理事と監事との意見交換を実施することなどにより、監事による監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

2.4. 会員の異動等

令和 7（2025）年 9 月 30 日時点の入会企業は以下に示す通りである。

企業・団体名（会員種別・五十音順）	会員種別
株式会社 AIST Solutions	正会員
旭化成株式会社	正会員
アサヒセイレン株式会社	正会員
イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社	正会員
伊藤忠商事株式会社	正会員
株式会社茨木金属商会	正会員
インフロニア・ホールディングス株式会社	正会員
AGC 株式会社	正会員
株式会社エンビプロ・ホールディングス	正会員
株式会社釜屋	正会員
協和産業株式会社	正会員
クルマ商事株式会社	正会員
株式会社啓愛社	正会員
サイ클ーズ株式会社	正会員
J X 金属戦略技研株式会社	正会員（社員）
白井グループ株式会社	正会員
株式会社鈴木商会	正会員

株式会社ダイセキ	正会員
太平洋セメント株式会社	正会員
株式会社テクノバ	正会員
株式会社デンソー	正会員
株式会社トベ商事	正会員
豊通マテリアル株式会社	正会員
日東電工株式会社	正会員
日本製鉄株式会社	正会員
日本電気株式会社	正会員
パナソニック ホールディングス株式会社	正会員
株式会社浜田	正会員
株式会社 HARITA	正会員（社員）
阪和興業株式会社	正会員
株式会社日立製作所	正会員
株式会社日立ソリューションズ	正会員
平林金属株式会社	正会員
本田技研工業株式会社	正会員
株式会社 MERF	正会員
松田産業株式会社	正会員

みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	正会員
三菱ケミカル株式会社	正会員（社員）
三菱電機株式会社	正会員
三菱マテリアル株式会社	正会員
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社	正会員（社員）
リネットジャパングループ株式会社	正会員
リバー株式会社	正会員（社員）
芙蓉総合リース株式会社	寄付者
一般社団法人板硝子協会	賛助会員
一般社団法人ガラス再資源化協議会	賛助会員
一般社団法人産業環境管理協会	賛助会員
国立研究開発法人産業技術総合研究所 日立-産総研サーキュラーエコノミー連携研究ラボ	賛助会員
一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	賛助会員
東北大学 多元物質科学研究所 金属資源プロセス研究センター・エネルギーデバイス化学研究分野	賛助会員
非鉄金属リサイクル全国連合会	賛助会員

2.5. 連携協定

令和 7（2025）年 9 月 30 日時点の連携協定締結状況は以下のとおりである。

一般社団法人産業環境管理協会	2021 年 9 月 6 日
一般社団法人スマートシティ・インスティテュート	2021 年 9 月 24 日
一般財団法人日本規格協会	2022 年 11 月 1 日
台湾循環経済学会	2023 年 8 月 2 日

3. 広報活動

令和 6（2024）年度は、当協会理事の複数の外部講演会等への登壇や当協会の活動等が複数のメディア等で取り上げられた。

日付	媒体等名	タイトル等
令和 6 年 12 月 5 日	鉄鋼新聞	循環経済協会／循環経済の国際標準化（ISO/TC323）動向セミナー開催
令和 7 年 1 月 15 日	日刊産業新聞	循環経済協会／賀詞交歓会・芙蓉総合リースからの寄付
令和 7 年 2 月 6 日	日立-産総研サーキュラーエコノミー連携研究ラボ主催第 2 回オープンフォーラム	CE 社会のありたき将来と実現に向けた具体的アプローチ
令和 7 年 3 月 12 日～14 日	資源・素材学会 春季大会	台湾營建産業的循環經濟（台湾建設産業における循環経済の取り組み）/循環経済型ビジネスとしてのバリューネットワーク（価値創出網）のあり方
令和 7 年 5 月 20 日	早稲田大学オープンイノベーション機構循環バリューチェーンコンソーシアム主催「循環バリューチェーンコンソーシアム第 3 回総会・講演会」	サーキュラーエコノミーの動向と付加価値の考え方 循環経済型ビジネスとしての Value network（価値創出網）をめぐるルール形成戦略
令和 7 年 6 月 30 日	チェコ共和国主催 チェコ・日本サーキュラーエコノミー&サステナビリティフォーラム 2025	日本におけるバリューネットワーク（価値創出網）としての循環経済型ビジネス

附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

(以上)